

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 7/1 No. 2083

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

THK 6481

◇LMガイドのトップメーカー

エヌ・ティ・ティ・データ 9613

◇システム開発・ソフトウェア大手

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

◇ケネディクスグループの総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年5月、3ヶ月ぶりに貿易赤字

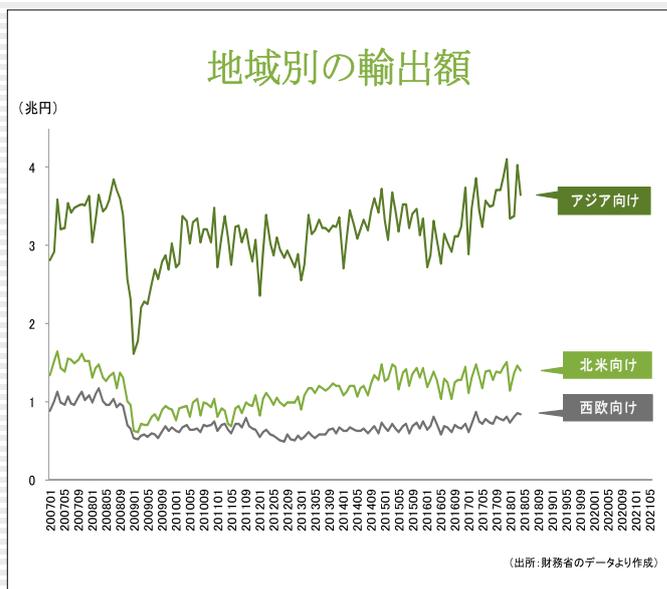
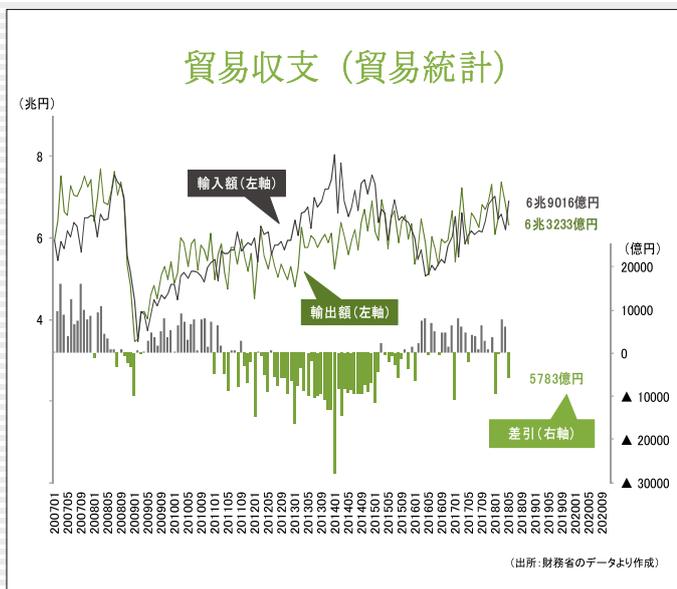
財務省が発表した2018年5月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(速報)は5783億円の赤字だった。赤字は3ヶ月ぶり。前年同月に比べて赤字額は約2.8倍になった。自動車などの輸出は堅調だったものの、原油の輸入価格上昇などで輸入が大幅に膨らんだ。

輸入額は前年同月比14.0%増の6兆9016億円で、2ヶ月連続増加となり、5月としては過去最高となった。原油高を受けて原原油が同28.6%増と

なったほか、米国やドイツからの航空機類や、アイルランドからの医薬品などの品目の伸びも寄与した。

輸出額は前年同月比8.1%増の6兆3233億円で18ヶ月連続で増加した。半導体等製造装置が同23.4%増加し、自動車も同7.1%増え、輸出をけん引した。

5月の為替レート(税関長公示レートの平均値)は1ドル=109.08円で、前年同月比2.1%円高・ドル安の方向に振れた。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2018年6月25日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)
7201	日産自動車	4.96	14.60	0.85	44,974
7270	SUBARU	4.52	14.60	1.62	24,446
2914	日本たばこ産業	4.36	14.21	2.45	64,103
2121	ミクシィ	4.32	26.10	1.31	2,186
8304	あおぞら銀行	4.28	10.10	1.17	5,077
1928	積水ハウス	4.03	11.60	1.14	13,178
8031	三井物産	3.87	10.53	0.79	31,453
8002	丸紅	3.74	11.93	0.81	14,362
8591	オリックス	3.72	12.10	0.88	23,462
4005	住友化学	3.57	15.40	1.09	10,179
8058	三菱商事	3.57	10.51	0.92	48,933
9437	NTTドコモ	3.56	13.30	1.88	105,995
4188	三菱ケミカルホールディングス	3.54	17.80	1.05	13,595
6471	日本精工	3.49	13.90	1.18	6,301
9744	メイテック	3.49	20.90	3.77	1,518
4631	DIC	3.47	13.00	1.07	3,282
5108	ブリヂストン	3.43	12.50	1.48	33,272
8053	住友商事	3.42	12.06	0.89	22,645
8308	りそなホールディングス	3.41	11.80	0.65	13,604
8035	東京エレクトロン	3.35	29.00	4.06	30,731
4042	東ソー	3.31	19.60	1.13	5,484
5703	日本軽金属ホールディングス	3.27	10.80	0.87	1,516
1878	大東建託	3.22	30.50	4.76	13,660
7272	ヤマハ発動機	3.15	17.60	1.62	9,762
6995	東海理化電機製作所	3.14	10.50	0.89	1,919
4183	三井化学	3.13	14.90	1.14	5,871
7148	FPG	3.12	45.50	5.62	1,353
7203	トヨタ自動車	3.10	13.31	1.22	230,958
5110	住友ゴム工業	3.07	10.22	1.03	4,700
7267	本田技研工業	3.02	13.90	0.76	59,849
1720	東急建設	3.01	22.20	1.41	1,098
3401	帝人	3.00	12.50	1.00	3,948
6641	日新電機	2.99	12.40	1.10	1,080
9433	KDDI	2.98	15.60	2.04	76,226
7259	アイシン精機	2.98	10.60	1.15	14,795
8410	セブン銀行	2.95	12.30	1.93	4,032
8020	兼松	2.92	14.07	1.20	1,388
8570	イオンフィナンシャルサービス	2.91	10.80	1.44	5,252
1925	大和ハウス工業	2.90	17.00	1.68	24,566
4061	デンカ	2.87	10.00	1.34	3,235
3291	飯田グループホールディングス	2.83	10.20	0.88	6,222
1812	鹿島建設	2.82	20.90	1.35	8,981
3635	コーエーテクモホールディングス	2.79	11.70	2.10	2,387
6503	三菱電機	2.76	12.60	1.39	31,099
5105	東洋ゴム工業	2.74	10.30	1.35	2,086

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値で表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

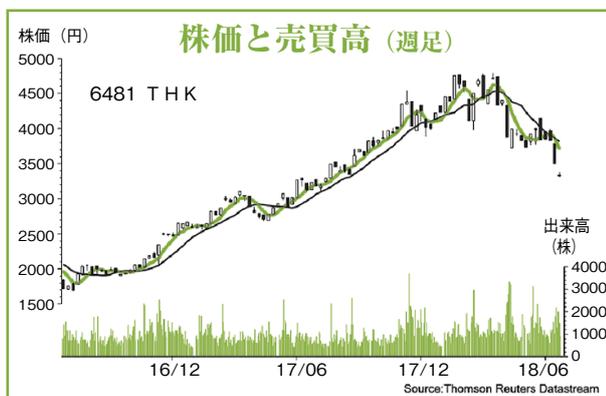
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

THK

6481



- 発行済株式数 133,856千株
- 株価(2018/6/27) 3,240円
- E P S 269.42円
- P E R (連) 12.0倍
- 高値(2018/2/27) 4,830円
- 安値(2018/6/20) 3,180円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	273,577	24,653	23,398	16,731	132.18	41.00
17/12	286,603	29,279	31,254	25,729	203.28	62.00
18/12予	350,000	45,000	46,900	34,100	269.42	-

注:2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更。2017年12月期は決算期変更の経過期間となり、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっている。

◇LMガイドのトップメーカー

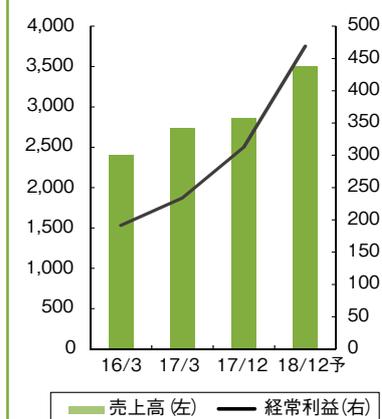
同社は機械要素部品大手で、工作機械などに組み込まれるLMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)のトップメーカーとして、世界シェア5割超、国内シェア約70%を占める。ベアリングの回転運動を直線運動に応用し、これまで困難といわれてきた機械の直線運動部分のころがり化を独自の技術により実現し、1972年、世界で初めてLMガイドの製造・販売を開始した。同LMガイドを取付けることにより、工作機械、産業用ロボットは超精密な作業が可能となり、半導体製造装置も、サブミクロン単位(1万分の1ミリ)の精度を実現した。最近では、液晶製造ライン、鉄道車両、福祉車両、医療用機器、高層ビルや住宅、アミューズメント機器などにも使用され、LMガイドの用途は無限大の広がりを見せている。

同社の強みは他社を上回るスピードで独創的な技術開発やグローバル展開を進めていく点で、国内外における設備投資復活や中国市場などの中長期的な自動化投資拡大などで恩恵を受けやすいとみられる。また、世界25ヶ国、105ヶ所に拠点を設け、現地で生産して販売するという需要地における製販一体体制を構築している。

同社では工作機械、半導体製造装置等の資本財から、新規分野として、自動車や免震・制振装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い分野への展開を積極化している。

2022年度を最終年度とする経営目標(連結売上高5000億円、営業利益1000億円)達成に向け、グローバル展開、新規分野への展開、ビジネススタイルの変革を引き続き推し進め、産業機器事業および輸送機器事業におけるトップライン拡大(自動車向け新製品、幅広い顧客向けの販売、グローバル生産体制の拡大等)と、ボトムライン強化(工場相互利用、製品統合、ロボット化・自動化等)という取り組みを加速させる方針である。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

エヌ・ティ・ティ・データ 9613

- 発行済株式数 1,402,500千株
- 株価(2018/6/27) 1,273円
- P E R (連) 19.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,732,473	117,109	112,993	65,686	46.84	15.00
18/3	2,117,167	123,522	121,563	58,173	41.48	15.00
19/3予	2,100,000	142,000	141,000	90,000	64.17	17.00

注:2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割しており、2017年3月期・2018年3月期のEPS、および、2018年3月期の配当については当該株式分割を考慮した額を記載。

◇システム開発・ソフトウェア大手

同社はシステム開発・ソフトウェア大手で、金融機関向けのシステム構築に強みを持ち、国内のITサービス専門企業の売上高1位を誇る。これまで培った信頼性・柔軟性・先進性、技術力を活かして、国内事業の収益を確保しながら、M&Aなどを通じて、海外事業の成長を加速させ、現在では51ヶ国・地域に拠点を構える。

同社では社会課題の解決を支援するため、さまざまな取り組みをしており、具体的には、便利で、安心・安全な社会基盤の実現として、日本で最大のカード決済総合サービス「CAFIS(キャフィス)」の構築、防災、自然災害への対応のためのインフラ整備として、世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」の提供、健康・長寿社会の実現として、AIを活用した医療データ分析ソリューション「スマートアラートソリューション」の開発などがある。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

- 発行済口数 428,510口
- 株価(2018/6/27) 694,000円
- P E R 24.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/4	14,823	6,848	5,829	5,828	14,396	12,960
18/10予	15,334	7,054	5,998	5,997	14,113	13,200
19/4予	15,086	7,016	5,957	5,956	13,906	13,200

◇ケネディクスグループの総合型REIT

ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏の中規模オフィスビルを主体とする総合型REITである。2018年4月30日現在の保有物件は97件、取得総額4072億円で、地域別(2018年1月31日現在)では東京経済圏が81.0%、用途別(同)ではオフィスビルが96.8%を占める。

2018年10月期および2019年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに13200円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

FRBが今年の利上げペースの加速見通しを示したことや、ECBによる年内の量的金融緩和解除との見方が強まったこと、米中貿易摩擦への警戒感などが相場の重荷となり、主力株中心に売り圧力が強まり、日経平均株価は下落した。軟調となった東京市場全般に連動して、新興市場も売り優勢となった。個別では、フェローテックホールディングスや田中化学研究所、ベクター、ユビキタス、ユニバーサルエンターテインメント、ブロッコリーなど、多くの銘柄が下落。半面、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同市場第一部へ市場変更となったエン・ジャパンやザインエレクトロニクス、クルーズなどは上昇。

主な指数	6/11終値	6/26終値	騰落率
日経平均株価	22,804.04	22,342.00	-2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,952.23	3,863.49	-2.2%
JASDAQ-TOP20	4,744.76	4,640.09	-2.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/11終値	6/26終値	騰落率%	概算時価総額 6/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	768	732	-4.7%	199	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,932	2,012	4.1%	260	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,124	1,127	0.3%	840	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	495	450	-9.1%	63	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,760	5,690	-1.2%	7,565	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	372	344	-7.5%	150	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,510	5,440	-1.3%	4,126	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,058	963	-9.0%	101	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,445	1,220	-15.6%	309	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	926	886	-4.3%	367	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	245	241	-1.6%	335	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,758	2,857	3.6%	823	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,568	2,441	-4.9%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,170	5,530	7.0%	2,749	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	7,690	7,910	2.9%	851	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,755	4,430	-6.8%	4,267	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,280	4,860	-8.0%	3,897	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,045	1,089	4.2%	134	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,394	2,273	-5.1%	609	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,118	1,726	-18.5%	640	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年6月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4391	東マ	ロジザード	400,000	430,000	124,500	6/18-6/22	7/4
1446	東マ	キャンディル	200,000	950,000	172,500	6/19-6/25	7/5
7806	東マ	MTG	5,900,000	1,000,000	1,035,000	6/22-6/28	7/10
7033	東マ	マネジメントソリューションズ	400,000	50,000	67,500	7/4-7/10	7/23
4393	東マ	バンク・オブ・イノベーション	130,500	100,000	34,500	7/6-7/12	7/24
3491	東マ	GA technologies	600,000	—	—	7/6-7/12	7/25
4395	東マ	アクリート	540,000	380,000	138,000	7/10-7/17	7/26
4394	東マ	エクスマーシオン	200,000	164,000	54,600	7/9-7/13	7/26
7034	東マ	プロレド・パートナーズ	465,000	155,000	93,000	7/10-7/17	7/27

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3492	東証	タカレーベン不動産投資法人 投資証券	344,000	—	17,000	7/11-7/18	7/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2928	札A	RAIZAP グループ	2018/7/31	1 → 2
3458	東1	シーアールイー	2018/7/31	1 → 2
3461	東マ	パルマ	2018/7/31	1 → 2
3995	東マ	SK I Y A K I	2018/7/31	1 → 5
4287	JQ	ジャストプランニング	2018/7/31	1 → 3
7196	東2	Casa	2018/7/31	1 → 2
9692	東1	シーイーシー	2018/7/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2028年7月31日満期(10年債)

利回り/年 **12.9650%**
 額面金額の
 売価 **29.55%**
(注1) 利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2018年7月2日(月)
～7月27日(金)

売出要項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	▶ 額面金額の29.55%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ
売出期間	▶ 2018年7月2日～2018年7月27日
発行日	▶ 2018年7月30日
受渡日	▶ 2018年7月31日
償還日	▶ 2028年7月31日

ゼロ・クーポン債

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年7月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。